

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	職員課	課長	麴 直紀
評価者	総務部	部長	久保田 剛生

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	職員数は、公務員の定年延長の動向等を勘案し、当面は第2次定員適正化計画(H25-H29)の最終年度である平成29年度の定員735人を維持する計画としています。 定数の実数は、令和2年度当初は725人、令和3年度当初は720人で5人減となっており、計画数からは15人が欠けた状態です。 令和2年10月1日採用の中途採用試験を実施し、6人を採用しましたが死亡退職を含め年度中途の退職者が2人出たため、年度末の実数は729人となりました。 令和2年度末に退職した職員数は42人(正職員28人、フルタイム再任用14人)に対し、令和3年4月1日採用職員は33人(正職員24人、フルタイム再任用9人)で、令和3年度当初の職員数は720人となりました。このうち、県や他団体等への派遣職員は10人です。
基本方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	10.6	12.6	10	9.8	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	通信教育受講者は、令和元年度の92人に対し令和2年度は101人となり、9人の増加となっています。受講率10.0%の目標に対し、達成率は9.8%となり目標を若干下回りました。 令和2年度は幅広い分野の126の講座メニューを用意し、受講修了者には最大10,000円の助成を行いました。通信教育ガイドの冊子を全職員に配布し、本事業の周知を図りました。個々の職員においても能力・知識・スキルアップの向上を目指す意識が醸成され、受講率の向上に繋がったと考えています。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位: 円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0102030	職員採用事業	職員担当	1,214,390	820,704	735,557				2,770,651	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.3	
2	0102037	職員勤務管理事業	職員担当	3,261,600	3,489,860	1,688,444				8,439,904	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.1	
3	0102045	職員駐車場管理運営事業	職員担当	9,987,724	10,113,216	10,066,680				30,167,620	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.15	
合計				14,463,714	14,423,780	12,490,681				41,378,175						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	職員採用事業は、優秀な人材を確保・育成するために実施しています。年度末の自己都合退職者が多かった場合は、10月1日採用により欠員を補充していますが、採用事務に大きな負担が生じる状況があります。採用試験は、教養試験、専門試験(行政、土木、建築、保育士、保健師等)で、問題集の提供と採点を委託しています。公平公正な採用試験を実施するために専門業者への委託による事業実施が必要です。 職員勤務管理事業は、H30年度に入退庁記録参照システムを導入、R元年度には入退庁データをグラフ化するようシステム改修を行い、R2年度は図書館にシステム導入しました。これにより所属長は、職員の在庁時間を把握し、時間外勤務実施状況と照合することで、適正な勤務時間の管理、職員の健康保持、ワークライフバランスの実現のほか、業務管理や人員配置などのマネジメントを行うことができます。意欲と能力を十分に発揮できる職場環境づくりを目指すために必要な事業と考えます。 職員駐車場管理運営事業は、本庁舎に勤務する職員の駐車場の確保及び維持管理を行い駐車場利用率の向上を図ります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	職員採用事業について、市の業務遂行の向上を図るため優秀な人材を確保する必要があります。採用にあたっては、技師等の専門職をはじめ、年齢層のバランスを見据えた採用計画が必要です。 ここ数年、経済は景気の回復を向かえ、数年前に比べると採用申込者が減少傾向にあります。特に建築系や電気系技師の採用については、募集方法や応募条件、試験内容等の見直しを検討し、より多くの優秀な人材が応募してくれる仕組みを構築する必要があります。なお、コロナ禍で民間の採用控えにより受験者数が増加する可能性もあることから、中途採用を含め優秀な職員の採用を行い、計画している735人の確保を図ります。 職員勤務管理事業について、入退庁記録参照システムを利用し、客観的な記録に基づいた職員の労働時間を所属長が適正に把握することで、ワークライフバランスの実現に繋がっていきます。 職員駐車場管理運営事業について、引き続き高い利用率の中で適正に維持管理していきます。R2年度は除雪を請け負う業者がなく利用職員による雪かき作業を行いました。大雪時には委託対応できるよう関係業者と協議を行います。